

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

なお、各会計の説明で、人件費についての記載は省略してある。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計	809,344	809,079	265	281,006	280,638	368
土 地 区 画 整 理 清 算 金 会 計	32	32	0	206	206	0
公 共 用 地 取 得 事 業 会 計	1,286,516	1,286,406	110	463,163	463,002	161
母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	671,996	336,362	335,634	678,285	336,189	342,096
公債管理事業会計	65,060,315	65,060,315	0	58,706,759	58,706,759	0
競 輪 事 業 会 計	37,681,598	36,701,467	980,130	36,600,298	36,027,882	572,415
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	65,493,107	64,159,303	1,333,804	65,104,875	63,743,540	1,361,334
駐車場事業会計	122,898	122,722	176	139,372	112,854	26,517
介護保険事業会計	76,931,450	76,532,268	399,181	75,305,922	74,813,503	492,418
介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	115,544	115,044	499	114,116	112,968	1,147
中央卸売市場 事 業 会 計	686,213	673,110	13,103	689,626	658,113	31,513
後期高齢者医療 事 業 会 計	13,397,753	12,919,913	477,840	12,637,262	12,176,668	460,594
静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	985,282	985,282	0	982,332	982,332	0
計	263,242,054	259,701,309	3,540,745	251,703,228	248,414,661	3,288,567
前 年 度 比 較	11,538,826	11,286,648	252,177	11,133,725	10,539,806	593,919
増 減 率	4.6	4.5	7.7	4.6	4.4	22.0

(1) 電気事業経営記念基金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	809,168	809,344	809,344	100.0	100.0	—	—
令和6年度	280,717	281,006	281,006	100.1	100.0	—	—
比較増減	528,451	528,338	528,338	△0.1	0.0	—	—
増 減 率	188.3	188.0	188.0	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	809,168	809,079	99.9	—	88	265
令和6年度	280,717	280,638	99.9	—	78	368
比較増減	528,451	528,441	0.0	—	9	△103
増 減 率	188.3	188.3	—	—	12.3	△28.0

(ア) 収入済額は、前年度に比べ5億2,833万円(188.0%)増加していた。これは主に大規模建設事業費の財源に充てるため、基金繰入金が5億円あったためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ5億2,844万円(188.3%)増加していた。これは主に、大規模建設事業費の財源に充てるため、一般会計繰出金が5億円あったためである。

(ウ) 年度末における基金現在高は41億6,842万円で、その保有の内訳は有価証券22億7,067万円(中部電力株式会社株券4,541,346株)、現金18億9,774万円となっていた。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	809,344	281,006	528,338
B 歳出決算額	809,079	280,638	528,441
C 形式収支(A-B)	265	368	△103
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	265	368	△103

(2) 土地区画整理清算金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	99	3,137	32	32.8	1.0	210	2,893
令和6年度	207	3,051	206	99.8	6.8	99	2,745
比較増減	△108	85	△174	△67.0	△5.8	111	148
増 減 率	△52.2	2.8	△84.3	—	—	111.1	5.4

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	99	32	32.8	—	66	0
令和6年度	207	206	99.8	—	0	0
比較増減	△108	△174	△67.0	—	66	0
増 減 率	△52.2	△84.3	—	—	—	—

(ア) 収入済額は3万円で、予算現額に対する執行率は32.8%となっていた。これは主に、徴収対象者の納付額が見込みを下回ったためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ17万円(84.3%)減少していた。これは主に、前年度からの繰越金がなかったためである。

(ウ) 不納欠損額は21万円で、前年度に比べ11万円増加していた。不納欠損額は全額延滞金である。

(エ) 収入未済額は289万円で、前年度に比べ14万円(5.4%)増加していた。収入未済額は、清算徴収金256万円及び延滞金32万円である。

(オ) 支出済額は3万円で、予算現額に対する執行率は32.8%となっていた。これは主に、一般会計繰出金の原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金の納付が見込みを下回ったためである。

(カ) 支出済額は、前年度に比べ17万円(84.3%)減少していた。これは主に、一般会計繰出金の原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金が減少したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
A 歳入決算額	32	206	△174
B 歳出決算額	32	206	△174
C 形式収支 (A－B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	0	0	0

(3) 公共用地取得事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	1,711,461	1,286,516	1,286,516	75.2	100.0	—	—
令和 6 年度	710,000	463,163	463,163	65.2	100.0	—	—
比較増減	1,001,461	823,353	823,353	10.0	0.0	—	—
増 減 率	141.1	177.8	177.8	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 7 年度	1,711,461	1,286,406	75.2	39,510	385,544	110
令和 6 年度	710,000	463,002	65.2	168,561	78,436	161
比較増減	1,001,461	823,404	10.0	△129,051	307,108	△51
増 減 率	141.1	177.8	—	△76.6	391.5	△31.8

(ア) 収入済額は 12 億 8,651 万円で、予算現額に対する執行率は 75.2%となっていた。これは主に、公共用地の取得額が見込みを下回ったことに伴い、公共用地先行取得等事業債の発行額が減少したためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ 8 億 2,335 万円 (177.8%) 増加していた。これは主に、公共用地の取得額が前年度より増加したことに伴い、公共用地先行取得等事業債の発行額が増加したことにより、公共用地取得債が 7 億 2,880 万円増加したためである。

- (ウ) 支出済額は、12 億 8,640 万円で、予算現額に対する執行率は 75.2%となっていた。これは主に、将来、道路改良事業に供する用地の取得額が見込みを下回ったためである。
- (エ) 支出済額は、前年度に比べ 8 億 2,340 万円（177.8%）増加していた。これは主に、将来、街路整備事業に供する用地の取得額が増加したことにより、街路用地取得費が 6 億 9,928 万円増加したためである。
- (オ) 翌年度繰越額 3,951 万円は全額繰越明許費で、公共用地取得費の宮前岳美線（街路用地取得費）1,789 万円ほか 3 件である。
- (カ) 不用額は 3 億 8,554 万円で、この主なものは、道路改良事業に供する用地の取得が見込みを下回ったことによる道路用地取得費 2 億 7,620 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
A 歳入決算額	1,286,516	463,163	823,353
B 歳出決算額	1,286,406	463,002	823,404
C 形式収支 (A－B)	110	161	△51
D 翌年度へ繰り越すべき財源	110	161	△51
E 実質収支 (C－D)	0	0	0

(4) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	655,917	1,192,830	671,996	102.5	56.3	6,074	514,759
令和 6 年度	590,536	1,210,059	678,285	114.9	56.1	13,789	517,984
比較増減	65,381	△17,229	△6,289	△12.4	0.2	△7,715	△3,225
増 減 率	11.1	△1.4	△0.9	—	—	△55.9	△0.6

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 7 年度	655,917	336,362	51.3	—	319,554	335,634
令和 6 年度	590,536	336,189	56.9	—	254,346	342,096
比較増減	65,381	172	△5.6	—	65,208	△6,462
増 減 率	11.1	0.1	—	—	25.6	△1.9

(ア) 不納欠損額は 607 万円で、前年度に比べ 771 万円 (55.9%) 減少していた。不納欠損額の主なものは、貸付金元利収入 591 万円である。

(イ) 収入未済額は 5 億 1,475 万円で、前年度に比べ 322 万円 (0.6%) 減少していた。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 4 億 23 万円である。

(ウ) 支出済額は 3 億 3,636 万円で、予算現額に対する執行率は 51.3%となっていた。これは主に、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金で、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったためである。

(エ) 不用額は 3 億 1,955 万円で、この主なものは、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったことによる母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 3 億 1,186 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
A 歳入決算額	671,996	678,285	△6,289
B 歳出決算額	336,362	336,189	172
C 形式収支 (A－B)	335,634	342,096	△6,462
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	335,634	342,096	△6,462

(5) 公債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	65,126,000	65,060,315	65,060,315	99.9	100.0	—	—
令和6年度	58,815,000	58,706,759	58,706,759	99.8	100.0	—	—
比較増減	6,311,000	6,353,556	6,353,556	0.1	0.0	—	—
増 減 率	10.7	10.8	10.8	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	65,126,000	65,060,315	99.9	—	65,684	0
令和6年度	58,815,000	58,706,759	99.8	—	108,240	0
比較増減	6,311,000	6,353,556	0.1	—	△42,556	0
増 減 率	10.7	10.8	—	—	△39.3	—

(ア) 収入済額は、前年度に比べ63億5,355万円(10.8%)増加していた。これは主に、市場公募債等の満期一括償還額の増加に伴い、市債管理基金の取崩しが増加したことにより、市債管理基金繰入金が44億335万円増加したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ63億5,355万円(10.8%)増加していた。これは主に、市場公募債の満期一括償還額が増加したことにより公債元金が増加したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	65,060,315	58,706,759	6,353,556
B 歳出決算額	65,060,315	58,706,759	6,353,556
C 形式収支 (A－B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	0	0	0

(6) 競輪事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	41,471,797	37,681,598	37,681,598	90.9	100.0	—	—
令和6年度	37,183,714	36,600,298	36,600,298	98.4	100.0	—	—
比較増減	4,288,083	1,081,299	1,081,299	△7.5	0.0	—	—
増 減 率	11.5	3.0	3.0	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	41,471,797	36,701,467	88.5	—	4,770,329	980,130
令和6年度	37,183,714	36,027,882	96.9	—	1,155,831	572,415
比較増減	4,288,083	673,584	△8.4	—	3,614,498	407,714
増 減 率	11.5	1.9	—	—	312.7	71.2

(ア) 収入済額は、前年度に比べ10億8,129万円(3.0%)増加していた。これは主に、競輪場施設改善基金繰入金が11億6,500万円減少したものの、勝者投票券発売収入が24億288万円増加したためである。

a 競輪場施設改善基金繰入金が減少したのは、競輪事業収入が想定より多く、競輪場施設改善基金からの繰入れを行う必要がなくなったためである。

b 勝者投票券発売収入が増加したのは主に、市営競輪の開催日数が増加したためである。

(イ) 支出済額は367億146万円で、予算現額に対する執行率は88.5%となっていた。これは主に、勝者投票券売上額が予測を下回ったことに連動して的中車券払戻金や委託料などの開催費が予測を下回ったためである。

(ウ) 支出済額は、前年度に比べ6億7,358万円(1.9%)増加していた。これは主に、施設管理費が10億9,855万円減少したものの、開催費が13億7,157万円、施設改善基金費が4億6,737万円増加したためである。

a 施設管理費が減少したのは主に、前年度に実施した競走路改修工事等の大規模な工事を本年度は実施しなかったためである。

b 開催費が増加したのは主に、市営競輪の開催日数が増加したことに伴い、的中車券払戻金や委託料などが増加したためである。

c 施設改善基金費が増加したのは主に、施設の改修や修繕が必要な施設の増加が今後見

込まれることから、競輪場施設改善基金の積立金を増額したためである。

d 不用額は47億7,032万円で、前年度に比べ36億1,449万円(312.7%)増加していた。

この主なものは、勝者投票券売上額が予測を下回ったことに連動して減少した的中車券払戻金や委託料などの開催費46億8,449万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	37,681,598	36,600,298	1,081,299
B 歳出決算額	36,701,467	36,027,882	673,584
C 形式収支 (A－B)	980,130	572,415	407,714
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	980,130	572,415	407,714

ウ 通常開催（特別競輪及び記念競輪を除く。）の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
開 催 回 数 (回)	11	6	5	83.3
開 催 日 数 (日)	63	27	36	133.3
入 場 者 数 (人)	77,583	40,415	37,168	92.0
1 開催当たり入場者数 (人)	11,083	8,083	3,000	37.1
勝 者 投 票 券 発 売 収 入	29,852,992	13,465,092	16,387,899	121.7
1 開催当たり勝者投票券発売収入	2,713,908	2,244,182	469,726	20.9
1 開催当たり収入額 (A)	2,726,239	2,254,435	471,803	20.9
1 開催当たり支出額 (B)	2,543,421	2,128,485	414,936	19.5
1 開催当たり収支差引額 (A)－(B)	182,817	125,949	56,867	45.2

(注) 1 開催当たり入場者数は、通常開催に係る入場者数を無観客で開催した「ミッドナイト競輪」4回を除く開催回数(7回)で除した数値である。その他の1 開催当たりの数値は、通常開催に係る合計金額を開催回数(11回)で除した数値である。

(ア) 通常開催について前年度と比較すると、1 開催当たり入場者は3,000人(37.1%)、1 開催当たり勝者投票券発売収入は4億6,972万円(20.9%)、1 開催当たり収入額は4億7,180万円(20.9%)、1 開催当たり支出額は4億1,493万円(19.5%)、それぞれ増加していた。

(イ) この結果、通常開催の1開催当たり収支差引額は1億8,281万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ5,686万円(45.2%)増加していた。これは1開催当たり収入額、1開催当たり支出額ともに前年度より増加したが、1開催当たり収入額の増加の方が大きかったためである。

(7) 国民健康保険事業会計

総括の決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	事 業 勘 定		直営診療施設勘定		計	
	金 額	前年度対 比	金 額	前年度対 比	金 額	前年度対 比
歳入歳出予算額	67,603,388	101.2	128,367	111.7	67,731,755	101.2
歳 入 決 算 額	65,392,488	100.6	100,619	112.1	65,493,107	100.6
歳 出 決 算 額	64,058,684	100.6	100,619	112.1	64,159,303	100.7
歳入歳出差引額	1,333,804	98.0	0	418.0	1,333,804	98.0

事業勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和7年度	67,603,388	67,043,566	65,392,488	96.7	97.5	451,358	1,249,824	50,105
令和6年度	66,811,265	66,646,195	65,015,107	97.3	97.6	342,253	1,335,885	47,050
比較増減	792,123	397,370	377,380	△0.6	△0.1	109,105	△86,060	3,054
増 減 率	1.2	0.6	0.6	—	—	31.9	△6.4	6.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 7 年度	67,603,388	64,058,684	94.8	—	3,544,703	1,333,804
令和 6 年度	66,811,265	63,653,773	95.3	—	3,157,491	1,361,334
比較増減	792,123	404,910	△0.5	—	387,212	△27,530
増 減 率	1.2	0.6	—	—	12.3	△2.0

(ア) 収入済額は、前年度に比べ 3 億 7,738 万円 (0.6%) 増加していた。これは主に、被保険者数が減少したことにより県補助金が 5 億 8,131 万円減少したものの、国民健康保険における市町村事務処理標準システムの導入に係る交付金を受けた国庫補助金が 7 億 6,522 万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は 4 億 5,135 万円で、前年度に比べ 1 億 910 万円 (31.9%) 増加していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 4 億 4,643 万円である。

(ウ) 収入未済額は 12 億 4,982 万円で、前年度に比べ 8,606 万円 (6.4%) 減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 12 億 3,270 万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ 4 億 491 万円 (0.6%) 増加していた。これは主に、一般被保険者療養給付費が 6 億 5,099 万円、一般被保険者後期高齢者支援金等分が 1 億 551 万円減少したものの、賦課徴収費が 8 億 3,381 万円、一般被保険者医療給付費分が 4 億 3,386 万円増加したためである。

- a 一般被保険者療養給付費が減少したのは主に、被保険者数が減少したためである。
- b 一般被保険者後期高齢者支援金等分が減少したのは、県の医療費等の推計における市への請求額が減少したためである。
- c 賦課徴収費が増加したのは主に、国民健康保険における市町村事務処理標準システムの導入に係る委託料が増加したためである。
- d 一般被保険者医療給付費分が増加したのは、県の医療費等の推計における市への請求額が増加したためである。

(オ) 不用額は 35 億 4,470 万円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費 23 億 7,413 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
A 歳入決算額	65,392,488	65,015,107	377,380
B 歳出決算額	64,058,684	63,653,773	404,910
C 形式収支 (A－B)	1,333,804	1,361,334	△27,530
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	1,333,804	1,361,334	△27,530

直営診療施設勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	128,367	100,619	100,619	78.4	100.0	—	—
令和 6 年度	114,949	89,767	89,767	78.1	100.0	—	—
比較増減	13,418	10,851	10,851	0.3	0.0	—	—
増 減 率	11.7	12.1	12.1	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 7 年度	128,367	100,619	78.4	—	27,747	0
令和 6 年度	114,949	89,767	78.1	—	25,181	0
比較増減	13,418	10,851	0.3	—	2,566	0
増 減 率	11.7	12.1	—	—	10.2	318.0

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	100,619	89,767	10,851
B 歳出決算額	100,619	89,767	10,851
C 形式収支 (A－B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－
E 実質収支 (C－D)	0	0	0

(8) 駐車場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入				(単位 千円・比率 %)			
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	137,401	122,898	122,898	89.4	100.0	—	—
令和6年度	146,629	139,372	139,372	95.1	100.0	—	—
比較増減	△9,228	△16,474	△16,474	△5.7	0.0	—	—
増 減 率	△6.3	△11.8	△11.8	—	—	—	—

歳 出					(単位 千円・比率 %)	
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	137,401	122,722	89.3	—	14,678	176
令和6年度	146,629	112,854	77.0	26,400	7,374	26,517
比較増減	△9,228	9,867	12.3	△26,400	7,304	△26,341
増 減 率	△6.3	8.7	—	△100.0	99.1	△99.3

(ア) 収入済額は1億2,289万円で、予算現額に対する執行率は89.4%となっていた。これは主に、静岡駅北口地下駐車場の使用料収入が想定を上回ったことに伴い、駐車場勘定における収支不足を補うための一般会計繰入金が減少したことが主な理由である。

(イ) 収入済額は前年度に比べ1,647万円(11.8%)減少していた。これは主に、静岡駅北口地下駐車場の利用者の増加により駐車場使用料が340万円増加したものの、駐車場使用料の増加に伴い一般会計繰入金が2,220万円減少したためである。

(ウ) 支出済額は1億2,272万円で、予算現額に対する執行率は89.3%となっていた。これは主に、部材の調達ができなかったことにより、当初予定していた静岡駅北口地下駐車場の設備修繕業務の一部を翌年度に実施することになったためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	122,898	139,372	△16,474
B 歳出決算額	122,722	112,854	9,867
C 形式収支 (A－B)	176	26,517	△26,341
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	26,400	△26,400
E 実質収支 (C－D)	176	117	58

(9) 介護保険事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入	(単位 千円・比率 %)							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和7年度	78,276,093	77,041,315	76,931,450	98.3	99.9	35,681	113,834	39,651
令和6年度	76,048,847	75,442,127	75,305,922	99.0	99.8	41,275	129,329	34,400
比較増減	2,227,246	1,599,187	1,625,528	△0.7	0.1	△5,593	△15,495	5,251
増 減 率	2.9	2.1	2.2	—	—	△13.6	△12.0	15.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出					(単位 千円・比率 %)	
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	78,276,093	76,532,268	97.8	—	1,743,824	399,181
令和6年度	76,048,847	74,813,503	98.4	—	1,235,343	492,418
比較増減	2,227,246	1,718,765	△0.6	—	508,480	△93,237
増 減 率	2.9	2.3	—	—	41.2	△18.9

(ア) 収入済額は、前年度に比べ16億2,552万円(2.2%)増加していた。これは主に、国庫負担金が4億4,048万円、一般会計繰入金が3億1,810万円、国庫補助金が2億5,249万

円増加したためである。

a 国庫負担金が増加したのは主に、認定者数の増加に伴い、交付対象経費が増加したためである。

b 一般会計繰入金が増加したのは主に、保険給付費が増加したためである。

c 国庫補助金が増加したのは主に、新たに交付対象となる事業を実施したためである。

(イ) 不納欠損額は3,568万円で、前年度に比べ559万円(13.6%)減少していた。不納欠損額の主なものは介護保険料3,428万円である。

(ウ) 収入未済額は1億1,383万円で、前年度に比べ1,549万円(12.0%)減少していた。収入未済額の主なものは、介護保険料9,030万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ17億1,876万円(2.3%)増加していた。これは主に、介護サービスの支給件数の増加により介護サービス給付費が17億1,654万円増加したためである。

(オ) 不用額は17億4,382万円で、この主なものは、介護サービスの支給件数が見込みを下回ったことによる介護サービス給付費12億8,831万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	76,931,450	75,305,922	1,625,528
B 歳出決算額	76,532,268	74,813,503	1,718,765
C 形式収支(A-B)	399,181	492,418	△93,237
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	399,181	492,418	△93,237

(10) 介護保険サービス会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	118,463	115,544	115,544	97.5	100.0	—	—
令和6年度	114,521	114,116	114,116	99.6	100.0	—	—
比較増減	3,942	1,428	1,428	△2.1	0.0	—	—
増 減 率	3.4	1.3	1.3	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和7年度	118,463	115,044	97.1	—	3,418	499
令和6年度	114,521	112,968	98.6	—	1,552	1,147
比較増減	3,942	2,076	△1.5	—	1,865	△648
増 減 率	3.4	1.8	—	—	120.2	△56.5

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	115,544	114,116	1,428
B 歳出決算額	115,044	112,968	2,076
C 形式収支 (A－B)	499	1,147	△648
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	499	1,147	△648

(11) 中央卸売市場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	695,707	837,886	686,213	98.6	81.9	—	151,672
令和6年度	707,693	843,821	689,626	97.4	81.7	7,058	147,136
比較増減	△11,986	△5,934	△3,412	1.2	0.2	△7,058	4,536
増 減 率	△1.7	△0.7	△0.5	—	—	△100.0	3.1

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	695,707	673,110	96.8	—	22,596	13,103
令和6年度	707,693	658,113	93.0	—	49,579	31,513
比較増減	△11,986	14,997	3.8	—	△26,983	△18,409
増 減 率	△1.7	2.3	—	—	△54.4	△58.4

(ア) 収入未済額は1億5,167万円で、前年度に比べ453万円(3.1%)増加していた。収入未済額は、施設使用料8,959万円、電気・水道料等納付金6,207万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
A 歳入決算額	686,213	689,626	△3,412
B 歳出決算額	673,110	658,113	14,997
C 形式収支(A－B)	13,103	31,513	△18,409
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C－D)	13,103	31,513	△18,409

(12) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和7年度	13,414,361	13,516,466	13,397,753	99.9	99.1	22,446	122,567	26,301
令和6年度	12,685,254	12,739,133	12,637,262	99.6	99.2	16,783	112,687	27,599
比較増減	729,107	777,332	760,491	0.3	△0.1	5,663	9,880	△1,297
増 減 率	5.7	6.1	6.0	—	—	33.7	8.8	△4.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和7年度	13,414,361	12,919,913	96.3	—	494,447	477,840
令和6年度	12,685,254	12,176,668	96.0	—	508,585	460,594
比較増減	729,107	743,244	0.3	—	△14,137	17,246
増 減 率	5.7	6.1	—	—	△2.8	3.7

(ア) 収入済額は、前年度に比べ7億6,049万円(6.0%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料が6億3,472万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は2,244万円で、前年度に比べ566万円(33.7%)増加していた。不納欠損額は全額後期高齢者医療保険料である。

(ウ) 収入未済額は1億2,256万円で、前年度に比べ988万円(8.8%)増加していた。収入未済額は全額後期高齢者医療保険料である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ7億4,324万円(6.1%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が7億3,708万円増加したためである。

(オ) 不用額は4億9,444万円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億8,993万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
A 歳入決算額	13,397,753	12,637,262	760,491
B 歳出決算額	12,919,913	12,176,668	743,244
C 形式収支 (A－B)	477,840	460,594	17,246
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	477,840	460,594	17,246

(13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	988,200	985,282	985,282	99.7	100.0	—	—
令和 6 年度	988,000	982,332	982,332	99.4	100.0	—	—
比較増減	200	2,949	2,949	0.3	0.0	—	—
増 減 率	0.0	0.3	0.3	—	—	—	—

歳 出					(単位 千円・比率 %)	
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 7 年度	988,200	985,282	99.7	—	2,917	0
令和 6 年度	988,000	982,332	99.4	—	5,667	0
比較増減	200	2,949	0.3	—	△2,749	0
増 減 率	0.0	0.3	—	—	△48.5	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
A 歳入決算額	985, 282	982, 332	2, 949
B 歳出決算額	985, 282	982, 332	2, 949
C 形式収支 (A－B)	0	0	－
D 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－
E 実質収支 (C－D)	0	0	－